⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成28年４月５日付け28農会筑第10号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴⑵　第１号に同じ
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月25日午前11時　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター本館入札室
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成31年２月28日午前11時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札書の受領期限については、平成31年２月27日午後５時　上記３の⑴あて。）　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター本館入札室
4　その他
第１号に同じ。
5　Summary (No. 2)
⑴⑵⑷⑸⑻　The same with notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center (3 Area)
①　Electricity contract 1,100kW. The estimated electricity for the year 4,178,000 kWh
②　Electricity contract 106kW. The estimated electricity for the year 95,000kWh
③　Electricity contract 68kW. The estimated electricity for the year 71,950kWh
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of the qualification “Sale of product” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
⑤　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑦　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 28 February, 2019. (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 27 February, 2019)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月28日
支出負担行為担当官
関東農政局長　浅川　京子
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53、56
⑵　購入等件名及び数量　平成31年度宅配便等単価契約　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成32年３月31日。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札者は、上記１の⑵の総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に登録されている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑷　関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月２日付け26関総第575号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　電子調達システムの利用　本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330—9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課調達第１係　岩崎　克紘　電話048—740—0341
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）
⑶　入札書の受領期限及び提出場所　平成31年３月４日午後５時までに次の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムで送信すること。〒330—9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課契約係　城田　弘昭　電話048—740—0328　なお、開札日当日に持参する場合は、下記３の⑷の時間までに開札の場所に持参すること。
⑷　開札の日時及び場所　平成31年３月５日午前10時　関東農政局13階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を平成31年２月18日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札及び関東農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結す